

中国・ロシア両国の動向注視をさらに強化し外交力を発揮して
アジア太平洋諸国民の安寧を保障することを求める意見書

中国は、我が国周辺の海空域において、力を背景とした一方的な現状変更や既成事実化を推し進めている。

尖閣諸島周辺海域では、中国海警船がほぼ毎日接続水域で確認されており領海侵入も頻繁に繰り返している。近年、海警に所属する中国船舶は大型化・武装化しており、大型船の隻数は、海上保安庁の70隻の2倍近い132隻となっている。さらに、2021（令和3）年2月には「中華人民共和国海警法」（海警法）が施行された。海警法は、海警が中央軍事委員会の命令に基づき防衛作戦等の任務を遂行する旨を規定しているが、曖昧な適用海空域や武器使用権限等、国際法との整合性の観点から問題がある規定を含んでいる。

また、我が国周辺において、中・ロ両軍が共同行動を増加させる傾向がみられる。2021（令和3）年10月には、両国艦艇10隻が日本列島をほぼ一周する共同航行を行い、2022（令和4）年5月には両国の爆撃機が日本周辺を長距離にわたり共同飛行。9月にはロシア国防相は中・ロ海軍が太平洋で合同パトロールを開始したと発表。さらに、12月21日からは中国浙江省の沖合の東シナ海で合同軍事演習を実施した。

2023（令和5）年3月には、習近平国家主席はロシアのウクライナ侵攻後初となる訪ロをし、プーチン大統領と首脳会談を行った。また、同月28日、ロシア国防省は訓練の一環として日本海で巡航ミサイル「モスキート」を発射し映像を添えて公開した。

台湾情勢では、最大野党・国民党の馬英九前総統が「墓参と青年交流」をうたい、総統経験者で初の訪中をしたことに対し、『1つの中国』を受け入れない与党・民進党は、中米のホンジュラスが中国と国交を結び台湾と断交したことも念頭に、「今のタイミングで中国を訪問するのは、融和主義そのものであり、国際社会に誤ったメッセージを発するものだ」と批判するも、中国側は歓迎した。一方、蔡英文総統が中米歴訪の際に訪米したことに対し、中国は台・米当局者の往来に断固反対している。台・中・米の関係は極めて複雑化し、一触即発の状況と言っても過言ではない。

中国・ロシアのこのような動向は、国際秩序を乱し、我が国の国民をはじめとする世界の人々に不安を与え、健やかな暮らしを脅かす要因となっている。

よって政府には、中国・ロシア両国の動向注視をさらに強化し、外交力を発揮して我が国を含むアジア太平洋諸国民の安寧を保障するため、関係国と緊密に連携され、万全の態勢をとるよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月23日

衆議院議長 様 ほか

魚津市議会